

2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月11日

上場会社名 蛇の目ミシン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6445 URL http://www.janome.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大場 道夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中坪 勝彦 (TEL) 042-661-3071
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	40,778	5.0	2,075	△16.2	2,110	△1.3	1,391	△13.4
2017年3月期	38,855	△8.9	2,477	0.4	2,137	△19.3	1,607	3.8

(注) 包括利益 2018年3月期 1,454百万円(△27.9%) 2017年3月期 2,017百万円(559.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	71.98	—	5.9	4.1	5.1
2017年3月期	83.14	—	7.3	4.1	6.4

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	51,009	25,172	47.7	1,257.54
2017年3月期	52,052	23,941	44.4	1,194.87

(参考) 自己資本 2018年3月期 24,310百万円 2017年3月期 23,098百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	2,882	△701	△2,709	6,118
2017年3月期	2,239	△625	△1,010	6,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	193	12.0	0.9
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	193	13.9	0.8
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		12.1	

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△1.3	1,000	7.1	950	△13.9	650	△11.3	33.62
通期	42,000	3.0	2,500	20.4	2,400	13.7	1,600	15.0	82.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年3月期	19,521,444株	2017年3月期	19,521,444株
2018年3月期	189,819株	2017年3月期	189,721株
2018年3月期	19,331,699株	2017年3月期	19,331,729株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	28,366	△2.8	438	△32.7	948	△28.3	663	△49.8
2017年3月期	29,172	△9.7	651	△31.5	1,323	△10.3	1,321	36.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年3月期	34.31		—					
2017年3月期	68.34		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年3月期	41,104		18,999		46.2	982.79		
2017年3月期	42,099		18,507		44.0	957.35		

(参考) 自己資本 2018年3月期 18,999百万円 2017年3月期 18,507百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財務状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、好調な内外需要に支えられた米国や、雇用環境が改善した欧州などを中心に、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、減速傾向にある中国経済や緊迫する朝鮮半島情勢などの地政学的リスク、米中の貿易摩擦の高まりが世界経済へ与える影響等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

わが国経済におきましては、企業収益の拡大が続くほか、雇用情勢の改善や人手不足を背景に省人化投資が増加するなど、景気は回復基調で推移いたしました。これに対して、緩やかな物価上昇による実質賃金の減少が景気抑制要因となっていることや、国際情勢の混乱による海外経済の不確実性等が下振れリスクとして残りました。

このような中、当社グループにおきましては、中期経営計画の2年目として、使いやすさを追求した新製品の投入や、各種展示会への出展等の諸施策を実施いたしました。また、適地適産化や生産機種との統廃合等、環境変化に応じた機能的生産体制への変換を進めるなど、高収益体質の構築に向けて業務効率化・原価低減に努めました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境、とりわけ家庭用機器事業の市場環境は依然として厳しく、当期の総売上高は40,778百万円（前期比1,923百万円増）、営業利益は2,075百万円（前期比401百万円減）、経常利益は2,110百万円（前期比26百万円減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1,391百万円（前期比215百万円減）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

<家庭用機器事業>

海外ミシン市場におきましては、当期投入した新製品を中心に需要喚起に努めたことにより、ロシアや中東、アジアで販売台数が増加いたしました。しかしながら、重要市場と位置づけている北米や欧州で不振だったことから、海外ミシン販売は厳しい状況となりました。

国内ミシン市場におきましては、吉祥寺「Bobinage」や直営支店等で開催しているミシン講習会や全国各地の展示会への出展など、ミシンに触れていただく機会を継続的に提供し、市場の掘り起こしに注力いたしました。

その結果、海外・国内ミシンの販売台数は160万台（前期比1万台減）となり、家庭用機器事業の売上高は30,565百万円（前期比491百万円増）、営業利益は1,231百万円（前期比685百万円減）となりました。

<産業機器事業>

卓上ロボット・エレクトロプレス事業におきましては、スマートフォンをはじめとする精密機器の普及とともに産業用機械の需要が増加する中、積極的な営業活動を展開したことにより、高精度な作業を簡単に行うことができる当社製品への市場の評価が広まりました。この結果、情報端末機器関連企業を中心に売上を伸ばし、卓上ロボットならびにエレクトロプレスの年間販売台数はそれぞれ過去最高を記録するなど、好調に推移いたしました。

ダイカスト casting 関連事業におきましては、試作から量産までを短期間で行い、客先の要望に迅速に対応したことなどにより、産業機器関連企業向けを中心に受注を伸ばしました。

その結果、産業機器事業の売上高は6,932百万円（前期比1,012百万円増）、営業利益は628百万円（前期比233百万円増）となりました。

<その他事業>

ITソフトウェア・情報処理サービス、24時間風呂の据付・メンテナンスサービスなどに、不動産賃貸収入を加えたその他事業の売上高は3,281百万円（前期比419百万円増）、営業利益は179百万円（前期比63百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、51,009百万円（前期比1,042百万円減）となりました。

資産の部では、現金及び預金、商品及び製品等の減少により、51,009百万円（前期比1,042百万円減）となりました。

負債の部では、有利子負債の削減に努めたこと等により、25,836百万円（前期比2,273百万円減）となりました。

純資産の部（非支配株主持分を含む）は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、25,172百万円（前期比1,231百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の減少等により2,882百万円の資金の増加となりました。（前期は2,239百万円の資金の増加）

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

製造子会社の機械設備や新機種に係る金型等の有形固定資産取得による支出611百万円、ソフトウェア等の無形固定資産取得による支出144百万円などにより、701百万円の資金の減少となりました。（前期は625百万円の資金の減少）

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

借入金の返済等により2,709百万円の資金の減少となりました。（前期は1,010百万円の資金の減少）

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から545百万円減少し、6,118百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期
自己資本比率	38.7%	41.3%	44.4%	47.7%
時価ベースの自己資本比率	48.4%	23.4%	29.1%	27.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5年	6.2年	6.0年	3.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5	11.4	16.2	27.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー（過去1年間分）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的には金利上昇に対する警戒感や中国経済成長の鈍化、また英国のEU離脱に向けた動きなどで欧米経済においても依然として不透明感が残ります。

当社グループにおきましては、中期経営計画「JANOME BREAKTHROUGH 2018」に掲げたとおり、家庭用ミシン業界における最大の市場である北米市場と、欧州市場を重点市場とし、海外ミシン販売戦略を展開してまいります。具体的には、前期より取り組んでおります北米子会社再編の効果を、効率的に反映するべく活動してまいります。また、欧州市場においてもサービス及び物流の強化に取り組み、販売拡大を進めてまいります。またロシアをはじめとする他の市場においても積極的な活動を展開し販売拡大に努めてまいります。

国内ミシン事業につきましては、引き続き国内トップシェアの維持・拡大に努めるとともに、トップメーカーとして、市場の需要拡大に貢献してまいります。

産業機器事業につきましては、当社グループの第二の柱として地力をつけてきております。更なる成長に向け、重要市場への積極的経営資源投入を行い、サービス体制強化に努めてまいります。

2019年3月期通期の連結業績予想は、以下のとおりです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)
2019年3月期	42,000	2,500	2,400	1,600
2018年3月期	40,778	2,075	2,110	1,391
増減率	3.0%	20.4%	13.7%	15.0%

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,195	6,293
受取手形及び売掛金	6,772	7,368
有価証券	—	341
商品及び製品	5,849	4,984
仕掛品	568	668
原材料及び貯蔵品	2,511	2,856
繰延税金資産	476	387
その他	552	629
貸倒引当金	△165	△227
流動資産合計	23,761	23,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,403	6,100
機械装置及び運搬具（純額）	1,059	1,025
土地	14,557	14,471
建設仮勘定	39	74
その他（純額）	1,226	1,257
有形固定資産合計	23,286	22,929
無形固定資産		
その他	1,308	1,108
無形固定資産合計	1,308	1,108
投資その他の資産		
投資有価証券	1,502	1,537
繰延税金資産	1,657	1,526
その他	573	637
貸倒引当金	△37	△34
投資その他の資産合計	3,696	3,667
固定資産合計	28,291	27,705
資産合計	52,052	51,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,781	3,007
短期借入金	12,589	10,980
1年内返済予定の長期借入金	742	—
未払法人税等	215	293
賞与引当金	499	520
その他	2,294	2,359
流動負債合計	19,124	17,160
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	3,442	3,433
退職給付に係る負債	4,799	4,485
その他	744	757
固定負債合計	8,985	8,676
負債合計	28,110	25,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
利益剰余金	6,158	7,116
自己株式	△325	△325
株主資本合計	17,206	18,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	171
土地再評価差額金	6,420	6,660
為替換算調整勘定	△205	△301
退職給付に係る調整累計額	△469	△384
その他の包括利益累計額合計	5,892	6,145
非支配株主持分	842	862
純資産合計	23,941	25,172
負債純資産合計	52,052	51,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	38,855	40,778
売上原価	22,050	24,652
売上総利益	16,804	16,125
販売費及び一般管理費	14,327	14,050
営業利益	2,477	2,075
営業外収益		
受取利息	38	27
受取配当金	37	50
為替差益	—	10
その他	117	107
営業外収益合計	193	195
営業外費用		
支払利息	141	106
為替差損	287	—
その他	105	54
営業外費用合計	533	160
経常利益	2,137	2,110
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13
固定資産売却益	2	35
特別利益合計	2	48
特別損失		
固定資産除売却損	9	31
減損損失	186	52
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	201	83
税金等調整前当期純利益	1,938	2,075
法人税、住民税及び事業税	501	498
法人税等調整額	△256	171
法人税等合計	245	669
当期純利益	1,693	1,405
非支配株主に帰属する当期純利益	85	14
親会社株主に帰属する当期純利益	1,607	1,391

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	1,693	1,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	25
為替換算調整勘定	162	△61
退職給付に係る調整額	114	84
その他の包括利益合計	324	48
包括利益	2,017	1,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,914	1,404
非支配株主に係る包括利益	103	49

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,372	823	3,609	△325	15,481
当期変動額					
剰余金の配当		△823	823		—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,607		1,607
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			118		118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△823	2,548	△0	1,725
当期末残高	11,372	—	6,158	△325	17,206

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	99	6,538	△350	△583	5,703	764	21,949
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							1,607
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	△118	145	114	188	78	266
当期変動額合計	47	△118	145	114	188	78	1,992
当期末残高	146	6,420	△205	△469	5,892	842	23,941

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,372	6,158	△325	17,206
当期変動額				
剰余金の配当		△193		△193
親会社株主に帰属する当期純利益		1,391		1,391
自己株式の取得			△0	△0
土地再評価差額金の取崩		△240		△240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	957	△0	957
当期末残高	11,372	7,116	△325	18,164

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146	6,420	△205	△469	5,892	842	23,941
当期変動額							
剰余金の配当							△193
親会社株主に帰属する当期純利益							1,391
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	240	△96	84	253	19	273
当期変動額合計	24	240	△96	84	253	19	1,231
当期末残高	171	6,660	△301	△384	6,145	862	25,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,938	2,075
減価償却費	1,423	1,369
減損損失	186	52
のれん償却額	72	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△519	△319
受取利息及び受取配当金	△76	△78
支払利息	141	106
売上債権の増減額 (△は増加)	147	△646
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△665	304
仕入債務の増減額 (△は減少)	94	279
その他	214	90
小計	2,980	3,299
利息及び配当金の受取額	73	78
利息の支払額	△138	△104
法人税等の支払額	△676	△391
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,239	2,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△161	△223
定期預金の払戻による収入	—	253
有形固定資産の取得による支出	△363	△611
有形固定資産の売却による収入	6	99
無形固定資産の取得による支出	△90	△144
その他	△17	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625	△701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	564	△1,604
長期借入金の返済による支出	△1,460	△742
配当金の支払額	—	△190
非支配株主への配当金の支払額	△25	△29
その他	△89	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,010	△2,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	604	△545
現金及び現金同等物の期首残高	6,059	6,663
現金及び現金同等物の期末残高	6,663	6,118

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、製品種類別区分によるとともに、製品事業別構成単位より財務情報を入手可能なものとなっております。

取締役会は経営資源の配分及び業績を評価するため、当該製品セグメントについて定期的に検討を行っているものであります。

従って、当社は製品別に「家庭用機器事業」及び「産業機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「家庭用機器事業」は、ミシン・24時間風呂等の家庭用機器の製造・販売を行っております。「産業機器事業」は、卓上ロボット・エレクトロプレス・ダイカスト鋳造品等の産業機器の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,073	5,919	35,993	2,861	38,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	723	765	848	1,613
計	30,115	6,643	36,758	3,710	40,468
セグメント利益	1,916	394	2,311	115	2,426
セグメント資産	30,769	9,455	40,224	6,308	46,533
その他の項目					
減価償却費	903	377	1,280	142	1,423
のれんの償却額	72	—	72	—	72
減損損失	173	—	173	12	186
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	355	83	439	14	454

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,565	6,932	37,497	3,281	40,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	795	840	809	1,650
計	30,610	7,727	38,337	4,090	42,428
セグメント利益	1,231	628	1,859	179	2,039
セグメント資産	29,035	10,659	39,695	6,355	46,050
その他の項目					
減価償却費	879	383	1,263	106	1,369
のれんの償却額	—	—	—	—	—
減損損失	52	—	52	—	52
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	608	143	751	5	756

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,758	38,337
「その他」の区分の売上高	3,710	4,090
セグメント間取引消去	△1,613	△1,650
連結財務諸表の売上高	38,855	40,778

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,311	1,859
「その他」の区分の利益	115	179
セグメント間取引消去	50	36
連結財務諸表の営業利益	2,477	2,075

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,224	39,695
「その他」の区分の資産	6,308	6,355
全社資産(注)	6,143	5,536
セグメント間債権の相殺消去	△624	△577
連結財務諸表の資産合計	52,052	51,009

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,280	1,263	142	106	—	—	1,423	1,369
のれんの償却額	72	—	—	—	—	—	72	—
減損損失	173	52	12	—	—	—	186	52
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	439	751	14	5	—	—	454	756

b. 関連情報

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

1. 所在地別セグメント情報

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南 アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,874	6,985	447	6,546	38,855	—	38,855
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,953	—	16,121	5	25,080	(25,080)	—
計	33,827	6,985	16,568	6,552	63,935	(25,080)	38,855
営業利益	875	225	1,025	188	2,315	161	2,477

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米………米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域…イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ、ブラジル

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州		その他	合計
	米国	カナダ	ロシア	その他		
13,223	6,193	1,088	3,003	6,191	9,155	38,855

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
20,031	3,061	193	23,286

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 所在地別セグメント情報

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南 アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,934	6,701	644	6,497	40,778	—	40,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,952	—	15,669	0	22,621	(22,621)	—
計	33,886	6,701	16,313	6,497	63,400	(22,621)	40,778
営業利益	874	259	334	207	1,675	400	2,075

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米………米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域……イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ、ブラジル

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州		その他	合計
	米国	カナダ	ロシア	その他		
13,893	6,031	1,050	3,682	5,934	10,185	40,778

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
19,758	2,992	178	22,929

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:百万円)

	家庭用機器	産業機器	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	173	—	12	—	186

(注)「その他」の金額はITソフトウェア・情報処理サービスに係るものであります。

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	家庭用機器	産業機器	その他	全社・消去	合計
減損損失	52	—	—	—	52

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:百万円)

	家庭用機器	産業機器	合計
当期償却額	72	—	72
当期末残高	—	—	—

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	家庭用機器	産業機器	合計
当期償却額	—	—	—
当期末残高	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,194.87円	1,257.54円
1株当たり当期純利益金額	83.14円	71.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,607	1,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,607	1,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,331	19,331

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

(2018年6月22日付予定)

1. 退任予定取締役

取締役専務執行役員

かわ しま まさ し

河 島 正 司 (退任後、当社顧問に就任予定)

以 上